

NO.	補助 単独	事業名	事業概要(目的)	事業費(実績)	交付金充当額	事業期間	実施内容(R6.3.31時点)	成果及び評価	担当部課
1	単	公共交通支援事業(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により支障をきたしている公共交通事業路線のうち県事業の対象外となる事業者に対して、県と同条件の支援金を支給する。	2,761,000	2,761,000	R4.12~R4.12	岐阜県地域公共交通燃料価格高騰対策支援金(6月補正分+9月補正分)の対象とならない市内事業者の事業者路線に対して県制度と同様の支援を実施。 ○バス路線(3路線 延べ14台) 2,590千円 ○デマンドバス・タクシー(2路線 延べ6台) 171千円	KPIの目標値「廃業事業者0件」に対し、実績値は「廃業事業者0件」であったことから、本事業者支援は有効であったと評価できる(但し、交通事業者全体の経済活性化までには至っていない。)	市長室 企画課
2	単	文書管理経費	新型コロナウイルスの感染防止策として、郵便計量器を導入することにより、郵便発送業務に係る職員同士の接触機会の低減による感染リスクの回避及び職員の登庁制限時における人員の省力化を図る。	814,000	814,000	R4.5~R4.7	郵便計量器を導入することにより、郵便発送業務に係る職員同士の接触機会の低減による感染リスクの回避及び職員の登庁制限時における人員の省力化を図る。	導入の結果、職員同士での接触の機会が減少したことから、感染リスクの減少に繋がったと考える。	総務部 総務課
3	単	コンビニ交付システム構築事業	新型コロナウイルスの感染防止策として、全国のコンビニ等にあるKIOSK端末を使用し、住民票等の各種証明書を発行するためのシステム構築を行う	27,574,992	27,472,000	R4.5~R5.4	マイナンバーカード保有者がコンビニ等にあるKIOSK端末を使用して、住民票等の各種証明書を発行するためのシステム構築を行った。	KIOSK端末等を使用して各種証明書を発行することにより窓口に来庁することによる他者との接触を減少することができた。	総務部 市民課
4	単	生活者緊急支援給付事業(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により支障をきたしている低所得者に対して、緊急支援金を給付する。	26,700,000	22,000,000	R4.12~R5.3	原油価格・物価高騰により生活に支障をきたしている低所得者に対して支援を行い生活の安定を図る。 課税者に扶養されている非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し2万円を給付する。	対象世帯1,415世帯に確認書を送付し、1,335世帯に給付を行い、生活の安定を図った。	健康福祉部 社会福祉課
5	補	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大対策に係る衛生用品を保育所に整備し、感染予防を図る。	4,609,158	2,240,000	R4.4~R5.4	保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な経費(かかり増し経費)や、保育士等にマスク等の衛生用品や備品購入等に必要な経費を支援した。	保育所等における感染防止体制を整えることで、感染拡大を抑えることができ、保育を継続する支援ができた。	健康福祉部 児童家庭課
6	単	新型コロナウイルス対策赤ちゃん応援特別事業	コロナ禍に出生した新生児に対して商品券を支給し、衛生用品購入の後押し支援を行い、感染予防を図る。	16,900,000	7,462,000	R4.4~R5.5	令和4年4月1日から令和5年3月31日に生まれた新生児を対象に、その保護者に郡上市共通商品券(10万円)を交付した。	郡上市共通商品券を交付することで、対象者世帯の衛生用品等の購入にかかる経済的支援をすることで感染予防につなげることができた。	健康福祉部 児童家庭課
7	単	子育て世帯生活支援特別給付事業	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により、支障をきたしているひとり親子育て世帯及び低所得の子育て世帯に対して、国が行う「子育て世帯生活支援特別給付金」に併せ、市の実施要綱による上乗せ補助を行う。	11,760,000	11,340,000	R4.7~R5.3	令和4年7月から令和5年3月までの期間に、国が行う「子育て世帯生活支援特別給付金」に併せ、市の実施要綱による上乗せ補助(2万円/対象児童一人あたり)を実施した。 支給対象児童数実績:588人	国給付金に市独自の上乗せ支給を実施することにより、物価高騰等により生活に支障が生じている低所得の子育て世帯に対して、適切な経済的支援を届けることができた。	健康福祉部 児童家庭課
8	単	公立保育園食材高騰対策事業	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により、支障をきたしている子育て世帯に対して、公立保育園給食費の物価高騰分を支援する。	2,535,801	662,000	R4.6~R5.5	公立保育園の給食にかかる食材費の高騰分を支援した。 期間:令和4年6月から令和5年3月 対象園:公立保育園8園	食材費の高騰分を支援することで、保護者負担額を増加することなく、給食の栄養価等の質を保全安心な給食を提供することができた。	健康福祉部 児童家庭課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要（目的）	事業費（実績）	交付金充当額	事業期間	実施内容（R6.3.31時点）	成果及び評価	担当部課
9	単	医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症対応ワクチンの接種に協力している医療機関に対し、ワクチン接種協力金を支給する。	7,850,200	7,564,000	R5.1～R5.5	新型コロナウイルスワクチン接種に協力していた、市内医療機関に対して、接種回数により支援を実施した。 市内医療機関：21機関	令和4年度も、令和3年度に引き続き国から示される方針に基づき、接種を実施することができた。	健康福祉部 健康課
10	単	学校給食地産地消推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販路減少が見込まれる農水産物・加工物を生産する市内業者等に対し、学校給食で市内食材の活用促進をすることで、安定した販路を提供する。また、コロナ禍における給食費の抑制を行い、子供達に豊かな給食を提供する。	12,063,688	11,000,000	R4.5～R5.4	学校給食における「郡上の大地を味わう日」の実施により献立メニューに必要な市内農産物等を積極的に活用した。 実績：10回（6～3月 月1回）	学校給食において「郡上の大地を味わう日」を実施することによって、市内の児童・生徒に対するの食育の推進、地産地消の推進を図ることができた。	農林水産部 農務水産課
11	単	農業労働力確保支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外国人労働者等の確保が困難となったことから、ワーキングホリデーによる学生や雇用される農業労働者へ家賃等の一部を補助することで労働者を確保することにより農業生産の維持を図る。	802,000	802,000	R4.4～R5.4	①農業労働者家賃補助 （家賃等の1/2以内 上限2万円/月） 実績：6件 ②インターンシップ参加者の宿泊等に係る経費 （7千円/日 以内） 実績：3件	インターンシップの学生や雇用される農業労働者への家賃等を一部補助することにより労働力が確保され、主要作物である大根の農業生産の安定化を図ることができた。	農林水産部 農務水産課
12	単	がんばれ郡上の農水産物応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売量の減少が見込まれる市内農水産物を活用する市内業者等に対し、購入経費の一部を支援することにより、市内農産物の流通を促進する。	6,951,000	4,951,000	R4.4～R5.5	①市内産農水産物の購入経費補助 （購入経費の1/5以内 上限20万円） 実績：6件 ②市内産米の購入経費補助 （購入経費の1/5以内 上限10万円） 実績：47件	郡上鮎などの水産物、野菜など農産物ほかに令和4年度は市内産米も支援の対象としたため、市内産米は全体の約3割を占めるなど稲作農家の支援につながり、地域経済の活性化を図ることができた。	農林水産部 農務水産課
13	単	農作物次期作支援事業 （重点交付金分）	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により支障をきたしている農業者に対して、肥料費及び諸材料費の一部を支給する。	8,517,000	8,234,000	R4.11～R5.3	令和3年税申告において、農業に係る経費として申告したもののうち、肥料費および諸材料費の合計額の5%以内を補助（上限50万円） 実績：151件	令和5年度以降の農水産物の生産に積極的に取り組む農業者に対して肥料費等の経費補助を実施することにより、生産継続に対する支援を図ることができた。	農林水産部 農務水産課
14	単	構造改革支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が困難となりR2に融資を受けた市内事業者に対し、融資に係る利子を補給することで経営の安定化を図る。	8,759,560	7,000,000	R4.4～R5.5	市内事業者が新型コロナウイルス感染症の影響により借り入れた融資について、利息の全額（上限50万円）を借入の日から36箇月支援。 実績：80件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の運転資金等の借入に係る支援を行うことで、事業継続支援を図ることができた。	商工観光部 商工課
15	単	チャレンジ小規模事業者応援事業	小規模事業者に対し、「アフターコロナ」「ウィズコロナ」に向けた事業転換、新規事業、現事業の拡大などの取組みを支援し、事業継続、雇用維持及び新規雇用の確保を図る。	10,450,000	9,450,000	R4.4～R5.3	チャレンジ小規模事業者応援補助金として、店舗等の改修、機械装置等の購入に係る経費の一部を支援した。 実績：13件	小規模事業者等が行う店舗等の改修、機械装置等の購入に係る経費の一部を支援することにより、地域産業の活性化、雇用維持及び新規雇用の確保を図ることができた。	商工観光部 商工課
16	単	事業承継支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や高齢化、後継者不足により廃業の増加が懸念される。地域の商業活性化を図ることを目的に、事業承継のために店舗等を改修する事業者に対して経費の一部支援	1,500,000	1,500,000	R4.4～R5.4	地域の商業活性化を図ることを目的に、事業承継のために店舗等を改修する事業者に対して経費の一部を支援した。 実績：3件	事業承継のために店舗等を改修する事業者に対して経費の一部を支援することにより、地域の商業活性化や廃業の抑制を図ることができた。	商工観光部 商工課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要（目的）	事業費（実績）	交付金充当額	事業期間	実施内容（R6.3.31時点）	成果及び評価	担当部課
17	単	キャッシュレス決済推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者への支援を目的とし、新たな生活様式の構築、経済効果の拡大を図るため、キャッシュレス、電子商品券等のデジタル手段を活用できるシステムの構築を推進	15,703,519	8,858,000	R4.6～R5.5	電子商品券「郡上ふるさとコイン」を発行し、市独自の電子決済システムを構築した。 加盟店舗：302件 登録者数：1,385人	市独自の電子決済システムを構築することにより、新たな生活様式の構築、市内の消費喚起及び経済効果の拡大を図ることができた。	商工観光部 商工課
18	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業（売上減少）	新型コロナウイルス感染症第6波によるまん延防止等重点措置の指定に伴い、需要の減少又は供給の制限により大きな影響を受け売上が減少した市内事業者に対し、事業継続を支援する	86,000,000	86,000,000	R4.4～R4.7	売上減少事業者支援金を交付することにより市内事業者の事業継続を支援した。 実績：633件	新型コロナウイルス感染症により売上が減少した事業者を支援することにより、事業継続を図ることができた。	商工観光部 商工課
19	単	エネルギー価格高騰対策支援事業（重点交付金分）	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により、支障をきたしている事業者に対して、電気・ガス・燃料費等の一部を支給する。	124,637,000	122,561,000	R4.11～R5.1	エネルギー価格高騰対策支援事業補助金を交付した。 実績：1,027件	補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者を支援することができた。	商工観光部 商工課
20	単	新型コロナウイルス商工緊急対策事業（協礼金）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県の要請に応じて対象期間中の全ての期間において、営業時間の短縮に協力する事業者に対して、協礼金を交付する。	23,904,000	23,904,000	R4.4～R5.3	岐阜県から協礼金として総額478,080千円（総額の5%以内を市が負担）を交付 実績：第9弾 257件、第10弾 247件	事業者に対し、休業や時短営業を要請することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。	商工観光部 商工課
21	単	エネルギー価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により、支障をきたしている事業者に対して、電気・ガス・燃料費等の一部を支給する。	124,263,000	103,574,000	R5.2～R5.11	エネルギー価格高騰対策支援事業補助金を交付した。 実績：986件	補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者を支援することができた。	商工観光部 商工課
22	単	「日本一のおどりのまち郡上」推進事業	新型コロナウイルス感染拡大により、安定した経営に支障をきたしている観光業を盛り上げるため、市内観光施設、宿泊施設の利用者の増加、郡上市への観光客の誘致による地域経済活性化の支援を行う。	4,945,000	4,945,000	R4.6～R5.2	本来需要が見込める繁忙期（夏期）に市内の宿泊施設を対象とした宿泊料金の割引クーポンを発行した。 クーポン利用枚数：967枚 延べ宿泊人数：2,501人 宿泊料金：25,099,386円	市内宿泊施設の利用者増加により、地域経済の活性化が図られた。	商工観光部 観光課
23	単	観光誘客促進事業（宿泊割引）	新型コロナウイルス感染拡大により、安定した経営に支障をきたしている観光業を盛り上げるため、市内観光施設、宿泊施設の利用者の増加、郡上市への観光客の誘致による地域経済活性化の支援を行う。	4,940,000	4,940,000	R4.10～R5.3	観光需要が減少する閑散期（秋冬期）に市内の宿泊施設を対象とした宿泊料金の割引クーポンを発行した。 クーポン利用枚数：966枚 延べ宿泊人数：3,069人 宿泊料金：34,337,591円	市内宿泊施設の利用者増加により、地域経済の活性化が図られた。	商工観光部 観光課
24	単	観光誘客促進事業（体験型）	新型コロナウイルス感染拡大により、安定した経営に支障をきたしている観光業を盛り上げるため、市内の体験型観光商品を提供する事業者に対し助成を行うことで、市内の観光施設等の利用者を増加させ、さらなる市内への誘客を促進する。（郡上満喫体験型観光割引事業）	6,644,900	6,402,000	R4.4～R5.4	利用割引を行った市内観光事業者に対し、その割引額の一部について支援を行った。 実績：申請件数1,788件、割引利用者5,841人	市内体験施設への誘客促進及び体験事業者への支援により、地域経済の活性化が図られた。	商工観光部 観光課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要 (目的)	事業費 (実績)	交付金充当額	事業期間	実施内容 (R6.3.31時点)	成果及び評価	担当部課
25	単	観光誘客促進事業 (教育旅行)	新型コロナウイルス感染拡大により、安定した経営に支障をきたしている観光業を盛り上げるため、教育旅行を送客する旅行事業者に対し助成を行うことで、市内の観光施設等の利用者を増加させ、さらなる市内への誘客を促進する。	2,920,500	2,920,000	R4.4~R4.11	教育旅行を送客する旅行事業者に対し、児童生徒の参加人数により、1校あたり日帰り5万円、宿泊10万円を上限に助成した。 実績：35事業者	市内観光施設、宿泊施設へ団体客の誘客が促進でき、地域経済の活性化が図られた。	商工観光部 観光課
26	単	新型コロナウイルス観光緊急対策事業 (補助員)	新型コロナウイルス感染症対策に伴う観光事業者等への補助事業等の実施に係る会計年度任用職員1名を採用する。	1,603,897	1,600,000	R4.6~R5.4	新型コロナウイルス感染症対策に伴う観光事業者への補助事業等の実施に係る会計年度任用職員1名を雇用了。	新型コロナウイルス感染症対策に係る事務員を雇用し、補助金など早急な交付を図ることができた。	商工観光部 観光課
27	単	新型コロナウイルス観光緊急対策事業 (事業者)	新型コロナウイルス感染拡大により、経営の安定に支障をきたしている観光事業者に対して、事業の継続を下支えし、これまで育成した人材の雇用を図るため、施設の固定費の一部を補助する。	71,375,000	71,375,000	R4.4~R5.1	令和4年4月から令和4年9月までの期間を対象として、施設固定費 (光熱水費、通信費、賃借料) の1/2に相当する額について、法人は150万円/月、個人は20万円/月を上限に助成した。 実績：法人 109事業者 63,791千円 個人 91事業者 7,584千円	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した観光事業者の事業継続支援を行ったことで、経営の安定化を図ることができた。	商工観光部 観光課
28	単	水道基本料金免除事業 (物価高騰分)	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により、支障をきたしている生活者及び事業者に対して、公共料金の負担軽減を図るため、水道基本料金を免除する。	76,453,210	74,550,000	R4.7~R5.3	令和4年6月から令和5年1月までの期間において、郡上市と給水契約を締結している世帯及び事業者に対し、水道基本料金を免除する。(但し、官公署を除く。)	原油価格・物価高騰の影響を受けた世帯及び事業者を間接的に支援することができた。	環境水道部 水道総務課
29	単	水道基本料金免除事業 (R3予算分)	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により、支障をきたしている生活者及び事業者に対して、公共料金の負担軽減を図るため、水道基本料金を免除する。	96,391,000	96,391,000	R4.7~R5.3	令和4年6月から令和5年1月までの期間において、郡上市と給水契約を締結している世帯及び事業者に対し、水道基本料金を免除する。(但し、官公署を除く。)	原油価格・物価高騰の影響を受けた世帯及び事業者を間接的に支援することができた。	環境水道部 水道総務課
30	単	水道未契約世帯への支援事業	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により、支障をきたしている生活者のうち水道基本料金免除事業に該当しない世帯に対しても、井戸等其他水源の維持管理費用が発生していることから負担軽減を図るため、水道基本料金相当分の現金を支給する。	6,972,500	6,900,000	R4.7~R5.3	基準日において、市内に住民票を有し、自己水源 (井戸水、山水など) のみを使用している世帯に一般家庭の水道基本料金相当分を給付する。 ①第1回目 基準日 令和4年7月1日 (8,000円) ②第2回目 基準日 令和5年1月1日 (2,500円)	原油価格・物価高騰の影響を受けた世帯を間接的に支援することができた。 ①第1回目 680世帯 ②第2回目 613世帯	環境水道部 水道総務課
31	単	学習支援センター事務経費	新型コロナウイルス感染症に対応するために、学校のメール配信システムを導入し、より円滑な情報提供を可能にするとともに、健康状態の把握なども可能にする。	1,243,000	1,160,000	R4.4~R5.4	学校メール配信システムを導入し、学校と保護者間での情報共有を円滑に行った。	システムの導入により、保護者に対し文書や写真などの情報を、適切に素早く提供することが可能になった。また、健康状態や出欠の連絡がシステムを通して行えるようになり、保護者からの連絡を円滑に受けることが可能になった。	教育委員会 学校教育課
32	単	小・中学校ICT教育推進事業	新型コロナウイルス感染症予防等に関わるオンライン学習をより円滑に実施するため、ICT機器等の拡充を図る。	4,991,250	4,989,000	R4.6~R5.4	既存のICT機器と接続可能な大型モニターを教室に配備した。デジタル教科書用のサーバーを立ち上げ、デジタル教科書をネットワーク上で運用した。	大型モニターを活用することで、オンライン学習だけでなく、オンライン会議やオンライン集会など、幅広く活用することができた。 デジタル教科書を単独サーバーで運用することで、個々の端末のメモリの負荷を減らし、安全かつ円滑にデジタル教科書を使用することが可能になった。	教育委員会 学校教育課

NO.	補助 単独	事業名	事業概要（目的）	事業費（実績）	交付金充当額	事業期間	実施内容（R6.3.31時点）	成果及び評価	担当部課
33	単	学校給食費食材高騰対策事業	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により、支障をきたしている子育て世帯に対して、学校給食費の物価高騰分を支援する。	13,881,281	3,936,000	R4.6～R5.5	小学校20校。中学校8校に提供する学校給食の材料費に係る物価高騰分を支援。	物価高騰により保護者から徴収する給食費を超えた材料費について、本交付金を活用することにより保護者から給食費を追加徴収することなく、子育て世帯の負担軽減につながった。	教育委員会 学校教育課
34	単	幼稚園食材高騰対策事業	新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰により、支障をきたしている子育て世帯に対して、幼稚園給食費の物価高騰分を支援する。	430,850	132,000	R4.7～R5.4	公立幼稚園3園に提供する学校給食の材料費に係る物価高騰分を支援。	物価高騰により保護者から徴収する給食費を超えた材料費について、本交付金を活用することにより保護者から給食費を追加徴収することなく、子育て世帯の負担軽減につながった。	教育委員会 学校教育課
35	単	消防施設維持管理経費	新型コロナウイルスの感染防止策として、夜勤等職員の仮眠室を整備することで、職内クラスターを未然に防ぎ、緊急時対応職員数の確保を目指す。	1,824,790	1,824,000	R4.4～R4.8	中消防署仮眠室の半個室化 工事費：888,690円 備品購入費：936,100円	仮眠室のベッド間に隔壁を設けることにより、新型コロナウイルスの飛沫防止が図られた。	消防本部 消防総務課
				819,673,096	752,213,000				